

林知更 履歴・業績一覧

2024年5月1日現在

<履歴>

林知更（はやし・ともぶ）

1974年10月生まれ 千葉県出身

1993年3月 千葉県立千葉高等学校卒業

1993年4月 東京大学教養学部文科I類入学

1995年4月 東京大学法学部第1類進学

1997年3月 東京大学法学部第1類卒業

1997年4月 東京大学大学院法学政治学研究科助手（指導教官・高橋和之教授）

2000年10月 北海道大学大学院法学研究科助教授

2003年10月 東京大学大学院総合文化研究科助教授

2007年4月 同・准教授（法改正に伴う職名の変更）

2010年4月 東京大学社会科学研究所准教授

2015年4月 同・教授（現在に至る）

2004年2月～2006年2月 ドイツ・ミュンヘン大学法学部 公法・国家教会法講座

（Stefan Korieth 教授）客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員）

2015年10月～2017年3月 フランス・パリ第II大学法学部 Michel Villey 研究所

（Olivier Beaud 所長）客員研究員

<業績一覧>

I. 著書・編著

1-A. 単著

1. 『現代憲法学の位相—国家論・デモクラシー・立憲主義』（岩波書店、2016年）444頁。

1-B. 共著・編著

1. （共著）安西文雄、青井未帆、淺野博宣、岩切紀史、斎藤愛、佐々木弘道、宍戸常寿、林知更、巻美矢紀、南野森『憲法学の現代的論点』（有斐閣、2006年）。

*下記・論文 14, 15 を収録。

2. (共著) 安西文雄、青井未帆、淺野博宣、岩切紀史、木村草太、小島慎司、斎藤愛、佐々木弘道、宍戸常寿、林知更、巻美矢紀、南野森『憲法学の現代的論点〔第2版〕』(有斐閣、2009年)。

*下記・論文20, 21を収録。初版14, 15論文を全面的に書き改めたもの。

3. (共編著) 長谷部恭男、安西文雄、宍戸常寿、林知更(編)『高橋和之先生古稀記念 現代立憲主義の諸相』(有斐閣、2013年)。

*下記・論文40を収録。

4. (共編著) 宍戸常寿、林知更(編)『総点検 日本国憲法の70年』(岩波書店、2018年)

*下記・論文54を収録

5. (共編著) 宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一(編著)『戦後憲法学の70年を語る
高橋和之・高見勝利憲法学との対話』(日本評論社、2020年)

*下記・論文56を収録

6. (共編著) 赤坂幸一、大河内美紀、宍戸常寿、西村裕一、林知更、山本龍彦(編著)『日本国憲法のアイデンティティ』(有斐閣、2023年)

*下記・論文58、討論・座談会など9, 16-21を収録

II. 論文

*全て単著論文

1. 「政治過程の統合と自由一政党への公的資金助成に関する憲法学的考察(一)」

国家学会雑誌115巻5・6号(2002年)1-86頁。

2. 「政治過程の統合と自由一政党への公的資金助成に関する憲法学的考察(二)」

国家学会雑誌116巻3・4号(2003年)33-116頁。

3. 「政治過程の統合と自由一政党への公的資金助成に関する憲法学的考察(三)」

国家学会雑誌116巻5・6号(2003年)66-153頁。

4. 「政治過程の統合と自由一政党への公的資金助成に関する憲法学的考察(四)」

国家学会雑誌116巻11・12号(2003年)1-86頁。

5. 「政治過程の統合と自由一政党への公的資金助成に関する憲法学的考察(五・完)」

国家学会雑誌117巻5・6号(2004年)1-77頁。

6. 「裁判所は民主政を護ることができるか—『政治改革』立法の憲法学的含意をめぐって」

北大法学論集 54 卷 4 号（2003 年）133-162 頁。

7. 「政治資金規正と政党助成制度」

法学教室 279 号（2003 年 12 月号）72-80 頁。

8. 「政教分離原則の構造」

高見勝利、岡田信弘、常本照樹（編）『日本国憲法解釈の再検討』（有斐閣、2004 年）114-136 頁。

9. 「憲法学が民主政を論じる意味—毛利透『民主政の規範理論』（勁草書房、2002 年）をめぐって」

Historia Juris 比較法史研究第 12 号—思想・制度・社会（2004 年）262-281 頁。

10. 「政党の位置づけ」

小山剛、駒村圭吾（編）『論点探究 憲法』（弘文堂、2005 年）257-268 頁。

11. 「議院内閣制の本質とその刷新」

小山剛、駒村圭吾（編）『論点探究 憲法』（弘文堂、2005 年）269-280 頁。

12. 「国家論の時代の終焉？—戦後ドイツ憲法学史に関する若干の覚え書き（一）」

法律時報 77 卷 10 号（2005 年）113-121 頁。（→単著 1（2016 年）に収録）

13. 「国家論の時代の終焉？—戦後ドイツ憲法学史に関する若干の覚え書き（二・完）」

法律時報 77 卷 11 号（2005 年）61-73 頁。（→単著 1（2016 年）に収録）

14. 「立憲主義と憲法の保障」

安西文雄、青井未帆、淺野博宣、岩切紀史、斎藤愛、佐々木弘道、宍戸常寿、林知更、巻美矢紀、南野森『憲法学の現代的論点』（有斐閣、2006 年）59-91 頁。

15. 「立法権と議院内閣制」

安西文雄、青井未帆、淺野博宣、岩切紀史、斎藤愛、佐々木弘道、宍戸常寿、林知更、巻美矢紀、南野森『憲法学の現代的論点』（有斐閣、2006 年）125-156 頁。

16. 「戦後憲法学と憲法理論」

全国憲法研究会（編）・憲法問題 18 号（2007 年）39-52 頁。（→単著 1（2016 年）に収録）

17. 「議会制論の現在」

法学教室 321 号 (2007 年 6 月号) 21-29 頁。(→単著 1 (2016 年) に収録)

18. 「憲法秩序における団体」

西原博史 (編)『岩波講座憲法 2 人権論の新展開』(岩波書店、2007 年) 227-260 頁。
(→単著 1 (2016 年) に収録)

19. 「外交作用と国会」

大石眞、石川健治 (編)『憲法の争点 [第 4 版]』(有斐閣、2008 年) 200-201 頁。

20. 「憲法と立憲主義」

安西文雄、青井未帆、淺野博宣、岩切紀史、木村草太、小島慎司、斎藤愛、佐々木弘道、宍戸常寿、林知更、巻美矢紀、南野森『憲法学の現代的論点 [第 2 版]』(有斐閣、2009 年) 55-81 頁。

21. 「立憲主義と議会」

安西文雄、青井未帆、淺野博宣、岩切紀史、木村草太、小島慎司、斎藤愛、佐々木弘道、宍戸常寿、林知更、巻美矢紀、南野森『憲法学の現代的論点 [第 2 版]』(有斐閣、2009 年) 115-147 頁。

22. 「国家学の最後の光芒？—ベッケンフェルデ憲法学に関する試論」

法律時報 81 卷 5 号 = 2009 年 5 月号 (2009 年) 123-134 頁。(→単著 1 (2016 年) に収録)

→若干の修正を施した上で 29 として再公表

23. 「議院内閣制一法と政治の間で」

法学セミナー 2009 年 11 月号 (2009 年) 32-36 頁。

24. 「日本憲法学は EU 憲法論から何を学べるか」

比較法研究 71 号 (2010 年) 94-107 頁。

25. 「政治過程における自由と公共」

阪口正二郎 (編)『自由への問い 3 公共性—自由が／自由を可能にする秩序』(岩波書店、2010 年) 135-156 頁。(→単著 1 (2016 年) に収録)

26. 「『国家教会法』と『宗教憲法』の間—政教分離に関する若干の整理」

ジュリスト 1400 号 = 2010 年 5 月 1 日号 (2010 年) 83-95 頁。 (→ 単著 1 (2016 年) に収録)

27. 「二元的代表制に関する憲法学的考察」

都市とガバナンス 14 号 (2010 年) 31-37 頁。

28. 「共通番号制とプライヴァシー権—憲法学の観点から」

住民行政の窓 367 号 (2011 年) 2-14 頁。

29. 「国家学の最後の光芒?—ベックンフェルデ憲法学に関する試論」

辻村みよ子、長谷部恭男 (編)『憲法理論の再創造』(日本評論社、2011 年) 261-284 頁 (→ 単著 1 (2016 年) に収録)

* 論文 22 に若干の修正を施したもの

30. 「ドイツにおけるヨーロッパ憲法論— EU と憲法理論」

中村民雄、山元一 (編)『ヨーロッパ「憲法」の形成と各国憲法の変化』(信山社、2012 年) 177-207 頁。 (→ 単著 1 (2016 年) に収録)

31. 「連邦と憲法理論—ワيمール憲法理論における連邦国家論の学説史的意義をめぐって・上」

法律時報 84 卷 5 号 = 2012 年 5 月号 (2012 年) 99-105 頁。 (→ 単著 1 (2016 年) に収録)

32. 「連邦と憲法理論—ワيمール憲法理論における連邦国家論の学説史的意義をめぐって・下」

法律時報 84 卷 6 号 = 2012 年 6 月号 (2012 年) 66-74 頁。 (→ 単著 1 (2016 年) に収録)

33. 「政党の位置づけ」

小山剛、駒村圭吾 (編)『論点探究 憲法 [第 2 版]』(弘文堂、2013 年) 287-299 頁。

* 論文 10 に若干の加除修正を行い、追記を付したもの。

34. 「議院内閣制の本質とその刷新」

小山剛、駒村圭吾 (編)『論点探究 憲法 [第 2 版]』(弘文堂、2013 年) 300-313 頁。

* 論文 11 に若干の加除修正を行い、追記を付したもの。

35. 「政党法制—または政治的法の諸原理について」

論究ジャリスト 5 号 (2013 年) 96-107 頁。 (→单著 1 (2016 年) に収録)

36. 「文献ジャンルとしての憲政評論—高見勝利『政治の混迷と憲法—政権交代を読む』(岩波書店、2012 年) を読んで」

法律時報 2013 年 5 月号 (2013 年) 79-85 頁。

37. 「議院内閣制—法と政治の間で」

南野森 (編) 『憲法学の世界』(日本評論社、2013 年) 60-71 頁。

* 論文 2 3 に加筆を施し体裁を整えたもの。

38. 「思想の自由・良心の自由」

南野森 (編) 『憲法学の世界』(日本評論社、2013 年) 191-204 頁。

39. 「憲法における自治と連邦」

地方自治 788 号 (平成 25 年 7 月号) (2013 年) 2-16 頁。

40. 「憲法原理としての民主政—ドイツにおける発展を手がかりに」

長谷部恭男、安西文雄、宍戸常寿、林知更 (編) 『高橋和之先生古稀記念 現代立憲主義の諸相』(有斐閣、2013 年) 3-36 頁。 (→单著 1 (2016 年) に収録)

41. 「自己省察としての比較憲法学—山元一・只野雅人 (編訳) 『フランス憲政学の動向—法と政治の間』(慶應義塾大学出版会、2013 年) を中心に」

法律時報 86 卷 13 号 = 2014 年 12 月号 (2014 年) 340-347 頁。

42. 「連邦・自治・デモクラシー—憲法学の観点から」

宇野重規、五百旗頭薰 (編) 『ローカルからの再出発 日本と福井のガバナンス』(有斐閣、2015 年) 61-80 頁。 (→单著 1 (2016 年) に収録)

43. 「危機の共和国と新しい憲法学—カール・シュミットの憲法概念に関する一考察」

権左武志 (編) 『ドイツ連邦主義の崩壊と再建』(岩波書店、2015 年) 122-153 頁。 (→单著 1 (2016 年) に収録)

44. 「『政治』の行方—戦後憲法学に対する一視角」

岡田信弘、笛田栄司、長谷部恭男 (編) 『高見勝利先生古稀記念 憲法の基底と憲法論』(信山社、2015 年) 143-174 頁。 (→单著 1 (2016 年) に収録)

45. 「福祉」

法学教室 2015 年 4 月号 (2015 年) 17-21 頁。

46. 「複数の憲法、複数の憲法学」

書き下ろし (→単著 1 (2016 年) に収録)

47. 「戦後憲法を超えて」

書き下ろし (→単著 1 (2016 年) に収録)

48. 「国家理論からデモクラシー理論へ?—憲法学の変遷とその意義をめぐって」

書き下ろし (→単著 1 (2016 年) に収録)

49. 「論拠としての「近代」—私人間効力論を例に」

書き下ろし (→単著 1 (2016 年) に収録)

50. 「論拠としての『近代』—三菱樹脂事件」

駒村圭吾 (編)『テクストとしての判決—「近代」と「憲法」を読み解く』(有斐閣、2016 年)

109-135 頁。

* 論文 49 の別バージョン

51. 「ドイツから見たフランス憲法—ひとつの試論」

辻村みよ子 (編集代表) 山元一、只野雅人、新井誠 (編)『講座 政治・社会の変動と憲法—フランス憲法からの展望 第 I 卷 政治変動と立憲主義の展開』(信山社、2017 年) 157-182 頁。

52. 「『憲法発展』の観念—日本の視点から」

鈴木秀美、マティアス・イエシュテット、小山剛、ラルフ・ポッシャー (編)『憲法の発展 I—憲法の解釈・変遷・改正』(2017 年、信山社) 85-95 頁。

53. 「Das Konzept "Verfassungsentwicklung" — Aus japanischer Sicht」

Matthias Jestaedt, Hidemi Suzuki (Hrsg.), Verfassungsentwicklung I – Auslegung, Wandlung und Änderung der Verfassung, 2017, S. 77-86.

54. 「憲法の概念」

宍戸常寿、林知更 (編)『総点検 日本国憲法の 70 年』(2018 年、岩波書店) 1-16 頁。

55. 「特別企画：ディシプリンとしての憲法学・再考 林知更『現代憲法学の位相』をめぐって 藤谷・西村書評への応答」
法律時報 90 卷 9 号 = 2018 年 8 月号 102-108 頁。
56. 「『戦後憲法』が若かった頃」
高橋和之、高見勝利、宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一『戦後憲法学の 70 年を語る
高橋和之・高見勝利憲法学との対話』(日本評論社、2020 年) 1-22 頁。
57. 「危機と憲法—非常事態条項をめぐって」
東大社研、玄田有史、飯田高 (編)『危機対応の社会科学 下: 未来への手応え』(東京大学出版会、2019 年) 3-29 頁。
58. 「書き割りの背後へ—日本憲法学と「法の自律性」に関する試論」
論究ジュリスト 32 号 (2020 年) 132-144 頁。
59. 「Staat als Garant der individuellen Freiheit: Die Rezeption Böckenfördes in Japan」
Tine Stein, Mirjam Künkler (Hrsg.), Beiheft zur Zeitschrift "Der Staat", Die Rezeption der
Werke Ernst-Wolfgang Böckenfördes in international vergleichender Perspektive, 2020,
S.125-145.
60. 「歴史哲学の後で—憲法学における外国法の参照」
法律時報 2020 年 4 月号 6-13 頁。
61. 「L'Empereur japonais comme monarque constitutionnel: quelques réflexions
sur le statut de l'Empereur dans la Constitution japonaise」
Julien Boudon (dir.), L'irréductible originalité des systèmes constitutionnels à la lumière des
expériences française et japonaise: Actes du XIIIe séminaire franco-japonais de droit public -
Universités de Reims et Paris 1 (12-14 septembre 2019), 2021, pp.353-360.
62. 「憲法・非常事態・コロナ」
法律時報 2020 年 12 月号 1-3 頁。
63. 「憲法・国制・土壌」
樋口陽一、木庭顕、蟻川恒正 (編)『憲法の土壌を培養する』(日本評論社、2022 年) 91-116
頁。

64. 「規範・理論・理想—日本憲法学の構造に関する一視角」
論究ジャリスト 36 号 (2021 年) 24-32 頁。

65. 「連邦・自治・両院制」
憲法研究 8 号 (2021 年) 53-64 頁。

66. 「Zwischen Geschichtsphilosophie und Eigengesetzlichkeit des Rechts: Die Bedeutung der Verfassungsgeschichte fur das japanische Verfassungsrecht」
Ino Augsberg, Michael Müller (Hrsg.), Theorie der Verfassungsgeschichte (2023 年刊行予定)

67. 「準拠点としての「近代」」
論究ジャリスト 38 号 (2022 年) 121-131 頁。

68. 「議院内閣制における議会の「審議」と「決定」」
公法研究 83 号 (2022 年) 177-187 頁。

69. 「憲法原理としての地方自治」
只野雅人 (編)『講座 立憲主義と憲法学 第 4 卷 統治機構 I』(信山社、2023 年) 345-372 頁。

70. 「自律と対抗権力—ケルゼンの民主主義論に即して」
只野雅人、佐々木雅寿、木下和明 (編)『統治機構と対抗権力—代表・統制と憲法秩序をめぐる比較憲法的考察』(日本評論社、2023 年) 21-36 頁。

71. 「「政治」という他者 (上) —憲法学から見た「法のミスコミュニケーション」」
法律時報 95 卷 10 号 (2023 年 9 月号) 68-73 頁。

72. 「「政治」という他者 (下) —憲法学から見た「法のミスコミュニケーション」」
法律時報 95 卷 11 号 (2023 年 10 月号) 110-118 頁。

73. 「「政治」の現れる場所—芦部信喜の憲法制定権力論をめぐって」
高橋和之・長谷部恭男 (編)『芦部信喜生誕 100 周年記念論集 (仮)』(岩波書店、2024 年刊行予定)

III. 註釈書・教材など

1. 「憲法 44 条、45 条、46 条」

芹沢斉、市川正人、阪口正二郎（編）『新基本法コメントナール 憲法』（日本評論社、2011 年）315-321 頁。

2. 高橋和之（編）『新・判例ハンドブック憲法』（日本評論社、2012 年）

（「法の下の平等」（31-36 事件）と「信教の自由」（59-65 事件）を担当）

3. 高橋和之（編）『新・判例ハンドブック憲法〔第 2 版〕』（日本評論社、2017 年）

（「法の下の平等」（31-37 事件）と「信教の自由」（62 - 68 事件）を担当）

4. 『憲法演習サブノート 210 問』（弘文堂、2021 年）

（「天皇制・国民主権」を担当）

5. 高橋和之（編）『新・判例ハンドブック憲法〔第 3 版〕』（日本評論社、2024 年）

（「法の下の平等」と「信教の自由」を担当）

IV. 判例評釈

1. 最高裁判所民事判例研究・民集 51 卷 4 号「県が靖国神社又は護国神社の挙行する宗教上の祭祀に際して玉串料等を県の公金から支出して奉納したことは憲法 20 条 3 項、8 9 条に違反する」（愛媛玉串料訴訟最高裁大法廷判決・最大判平成 9 年 4 月 2 日）法学協会雑誌 116 卷 8 号（1999 年）1382-1400 頁。

2. 「土地取用法 71 条と憲法 29 条 3 項の正当な補償」（最三判平成 14 年 6 月 11 日）法学教室 270 号別冊付録・判例セレクト（2003 年）11 頁。

3. 「首相靖国参拝違憲訴訟」（最二判平成 18 年 6 月 23 日）

法学教室 318 号別冊付録・判例セレクト（2007 年）6 頁。

4. 「参議院非拘束名簿式比例代表制の合憲性」（最大判平成 16 年 1 月 14 日）

高橋和之・長谷部恭男・石川健治（編）『憲法判例百選 II 〔第 5 版〕』（2007 年）346-347

頁。

5. 「市有地上の神社と政教分離原則」(札幌高判平成 19 年 6 月 26 日)

『平成 19 年重要判例解説』(有斐閣、2008 年) 14-15 頁。

6. 「参議院非拘束名簿式比例代表制の合憲性」(最大判平成 16 年 1 月 14 日)

長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿(編)『憲法判例百選 II [第 6 版]』(2013 年) 340-341 頁。

* 判例評釈 4 に若干の加除修正を行ったもの

7. 「在外ドイツ人の選挙権制限の違憲性」(ドイツ連邦憲法裁判所 2012 年 7 月 4 日第二法廷決定、BVerfGE 132, 39)

ドイツ憲法判例研究会(編)『ドイツの憲法判例 IV』(信山社、2018 年) 347-350 頁。

8. 「行政による個人情報の管理・利用の合憲性」(最一小判平成 20 年 3 月 6 日)

長谷部恭男、山口いつ子、宍戸常寿(編)『メディア判例百選 [第 2 版]』(2018 年) 90-91 頁。

9. 「参議院非拘束名簿式比例代表制の合憲性」(最大判平成 16 年 1 月 14 日)

長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿(編)『憲法判例百選 II [第 7 版]』(2019 年) 334-335 頁。

* 判例評釈 4 に若干の加除修正を行ったもの

V. 書評

1. 「学界展望 : Christoph Schönberger, Das Parlament im Anstaltsstaat. Zur Theorie parlamentarischer Repräsentation in der Staatsrechtslehre des Kaiserreichs (1871-1918). (Verlag Vittorio Klostermann, Frankfurt am Main 1997, X + 470 S.)」

国家学会雑誌 114 卷 11・12 号 (2001 年) 143-146 頁。

2. 「伝統的な主題の新しい読み直し:毛利透『表現の自由—その公共性ともろさについて』

(岩波書店、2008 年)」

法学セミナー 2009 年 9 月号 130 頁。

3. 「書評：高見勝利『政治の混迷と憲法—政権交代を読む』（岩波書店、2012 年）」（日本語の原文からの英訳）

Social Science Japan Journal (the Institute of Social Science, University of Tokyo / Oxford University Press) 16 卷 2 号 (2013 年) 309-31 頁。

VI. 学会報告

1. 「戦後憲法学と憲法理論」

2006 年 5 月全国憲法研究会春季研究総会（九州大学）

（報告原稿は加除修正の上、論文 16 として公表。）

2. 「日本憲法学は EU 憲法論から何を学べるか」

2009 年 6 月 7 日比較法学会第 72 回総会（神奈川大学）・全体シンポジウム（「国民国家を超える『憲法』は可能か— 1990 年代以降のヨーロッパ統合の問いかけ—」）

（報告原稿は、論文 23 として学会誌『比較法研究』に掲載。）

3. 「Das Konzept "Verfassungsentwicklung" — Aus japanischer Sicht」

2015 年 9 月 14 日、第 1 回日独憲法対話「憲法の発展—憲法の解釈・変遷・改正」（慶應大学）第 1 日、Christian Bumke 教授の主報告に対する対照報告

4. 「Staat als Garant der individuellen Freiheit: die Rezeption E.-W. Böckenfördes in Japan

（個人の自由の保障者としての国家：日本におけるベッケンフェルデの受容をめぐって）」

2019 年 2 月 13, 14 日「Die Rezeption der Werke Ernst-Wolfgang Böckenfördes in vergleichender Perspektive: Internationale Tagung（国際研究集会：ベッケンフェルデの受容をめぐる国際比較）」（ドイツ・ゲッティンゲン大学・Alte Mensa）第 2 日

5. 「村上淳一氏の研究と憲法学」

2019 年 3 月 30 日、日独法学会シンポジウム「村上淳一氏（1933-2017）の学問をめぐって」（東京大学）

6. 「L'Empereur japonais comme monarque constitutionnel: quelques réflexions sur le statut de l'Empereur dans la Constitution japonaise（立憲君主としての天皇：天皇の憲法上の地位に関する考察）」

2019 年 9 月 12 ~ 14 日「XIIIème séminaire franco-japonais du droit public（第 13 回

日仏公法セミナー)」(フランス・ラヌス大学、パリ第 1 大学) 第 3 日、パリ

7. 「議院内閣制における議会の『審議』と『決定』」

2021 年 10 月 10 日、日本公法学会第 85 回総会・第 2 部会報告（オンライン開催）

8. 「Struktur des Verfassungsvergleichs: Ein Kommentar aus japanischer Perspektive」

2022 年 9 月 12 日、第 4 回日独憲法対話「憲法の発展IV—憲法比較による憲法の発展 (Verfassungsentwicklung IV: Verfassungsentwicklung durch Verfassungsvergleichung)」(Schloss Lübbenau und Berlin, Deutschland)、Matthias Jestaedt 教授の主報告に対するコメント

VII. 研究会報告 (2018 年以降)

1. 「制度としての官僚制—公務員の争議権に関する小さな覚え書き」

2018 年 6 月 28 日、人事院「国家公務員制度に関する勉強会」、人事院

2. 「憲法判例とドグマーティク—「連邦憲法裁判所実証主義」論・再訪」

2019 年 3 月 8 日、「司法のファンダメンタルズの改革」研究会・北陸公法判例研究会、石川四高記念文化交流館（金沢）

3. 「純粹法学と社会学—若干の覚え書き」

2019 年 7 月 20 日、Staatsrecht 研究会、大阪大学豊中キャンパス

4. 「書き割りの背後へ—日本憲法学と「法の自律性」に関する試論」

2019 年 8 月 3 日、「日本国憲法のアイデンティティ」研究会、有斐閣（東京）

5. 「私の憲法学の方法」

2022 年 7 月 21 日、東大社研「法学の方法」研究会、オンライン

6. 「「政治」という他者—憲法学から見た「法のミスコミュニケーション」」

2023 年 4 月 22 日、「法をめぐるミスコミュニケーション」研究会、日本評論社

VIII. 討論・座談会など

1. 長谷部恭男、金泰昌（編）『公共哲学 12・法律から考える公共性』（東京大学出版会、2004 年）（討論に参加、発言は 86-87, 89, 211-213, 223 頁。）
2. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 企画趣旨（林知更）」
法律時報 2017 年 8 月号（89 卷 9 号）104 頁
3. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 1-1 第 1 回 研究の出発点、憲法学の方法論」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2017 年 8 月号（89 卷 9 号）105-114 頁
4. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 1-2 第 2 回 主権論と国家法人説—ドイツ憲法研究とフランス憲法研究（1）」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2017 年 9 月号（89 卷 10 号）88-96 頁
5. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 1-3 第 3 回 国民主権からデモクラシーへ—ドイツ憲法研究とフランス憲法研究（2）」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2017 年 10 月号（89 卷 11 号）135 – 143 頁
6. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 2-1 第 4 回 55 年体制をどう見るか—議院内閣制（1）」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2017 年 11 月号（89 卷 12 号）88 – 98 頁。
7. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 2-2 第 5 回 統治構造の分析視角—議院内閣制（2）」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2017 年 12 月号（89 卷 13 号）256-264 頁
8. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 2-3 第 6 回 権力分立論と國家の諸作用」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2018 年 1 月号（90 卷 1 号）84-94 頁
9. 「日本国憲法のアイデンティティ 1. 憲法のアイデンティティを求めて〔座談会〕」

宍戸常寿・赤坂幸一・大河内美紀・西村裕一・林 知更・山本龍彦
論究ジュリスト 24 号 (2018 年) 170 ~ 194 頁

10. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 3-1 第 7 回 司法権の概念」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2018 年 2 月号 (90 卷 2 号) 90-98 頁

11. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 3-2 第 8 回 憲法訴訟論と審査基準論」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2018 年 3 月号 (90 卷 3 号) 82-91 頁

12. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 3-3 第 9 回 私人間効力論」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2018 年 4 月号 (90 卷 4 号) 90-98 頁

13. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 4-1 第 10 回 日本憲法学説史」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2018 年 5 月号 (90 卷 5 号) 105-113 頁

14. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 4-2 第 11 回 憲法と政治」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2018 年 6 月号 (90 卷 7 号) 69-79 頁

15. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 4-3 第 12 回 日本社会と憲法学」高橋和之、高見勝利／宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一
法律時報 2018 年 7 月号 (90 卷 8 号) 87-95 頁

16. 「日本国憲法のアイデンティティ 第 7 回：憲法と憲法学—日本政治思想史との対話」論究ジュリスト 33 号 (2020 年) 96-121 頁。

17. 「日本国憲法のアイデンティティ 第 8 回：憲法の「余白」と社会：歴史社会学との対話」論究ジュリスト 34 号 (2020 年) 138-150 頁。

18. 「日本国憲法のアイデンティティ 第 9 回：日本国憲法の制度的帰結の政治学的分析：現代政治学との対話」

論究ジャーリスト 35 号 (2020 年) 166-183 頁。

19. 「日本国憲法のアイデンティティ 第 10 回：憲政のアクターとその盛衰：政治学との対話」

論究ジャーリスト 36 号 (2021 年) 194-213 頁。

20. 「日本国憲法のアイデンティティ 第 11 回：憲法の危機と日本社会 法社会学との対話」
(ゲスト：尾崎一郎)

*企画・構成・司会を担当

論究ジャーリスト 37 号 (2021 年) 152-173 頁。

21. 「日本国憲法のアイデンティティ 第 12 回：グローバル化と憲法のアイデンティティ
行政法学との対話」

論究ジャーリスト 38 号 (2022 年) 168-195 頁。

22. 「特集・社会の変容と憲法 座談会：憲法学と「社会」」(林知更・石川健治・大村敦志・
高田篤)

*企画・構成・司会を担当

論究ジャーリスト 38 号 (2022 年) 4-30 頁。

IX. 一般誌・メディア

1. 「空知太神社事件最高裁違憲判決が意味するもの」

『世界』2010 年 4 月号 (岩波書店、2010 年) 25-28 頁。

2. 東浩紀・林知更・木村草太「超・護憲 vs. 改憲 リアル憲法論」

AERA2013 年 7 月 22 日号 24-27 頁。

3. 「憲法を考える 『変えたい』と向き合う」(インタビュー)

朝日新聞 2018 年 5 月 3 日朝刊・第 11 面 (オピニオン面)

4. 「経済教室 改憲論議の視点・下 冷静なエンジニアの目を」

日本経済新聞 2019 年 10 月 31 日朝刊・第 29 面

5. 「憲法論議の課題—より良く議論するために」
学士會会報 942 号 (2020 年) 16-19 頁。

X. その他雑文

1. 「憲法について考える」
教養学部報 (東京大学教養学部) 495 号 (2006 年)。

2. 「はしがき」
高橋和之、高見勝利、宍戸常寿、林知更、小島慎司、西村裕一『戦後憲法学の 70 年を語る 高橋和之・高見勝利憲法学との対話』(日本評論社、2019 年) * 頁。

3. 「『望み』の行方—萩尾望都『残酷な神が支配する』」
法学セミナー 2020 年 8 月号 1 頁。

XI. その他

1. 『岩波 基本六法』(岩波書店) 編集協力 (2007 年～ 2013 年)
(廃刊により終了)
2. 『法律学小辞典』(有斐閣) 第 5 版 (2015 年)、第 6 版 (2023 年) 項目執筆
3. 『判例六法』、『判例六法 professional』(有斐閣) 編集協力 (2023 年版～)

以上